

○平成29年度に実施した取組

具体的な取組の柱		目標時期	宇都宮市 足利市 栃木市 佐野市 鹿沼市 日光市 小山市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 さくら市 那須烏山市 下野市 上三川町 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町 壬生町 野木町 塩谷町 高根沢町 那須町 那珂川町 宇都宮気象台 栃木県																														
事項	具体的な取組		鬼 渡 利 渡 利 渡 利 鬼 利 鬼 鬼 久 久 久 久 久 利 鬼 鬼 鬼 久 鬼 鬼 利 利 鬼 鬼 久 久 全流域 全流域																														
			流域部会名 利:利根川上流域部会 鬼:鬼怒川・小貝川上流域部会 渡:渡良瀬川流域部会 那:久慈川・那珂川流域部会																														
1)ハード対策の主な取組																																	
■洪水を河川内で安全に流す対策																																	
	・河道拡幅、護岸整備(河岸侵食対策)等	順次実施																															
■危機管理型ハード対策																																	
	・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強	順次実施																															
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備																																	
	・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	H29年度～																															
	・防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備	H29年度～	△	△	●	●	●	●	○	●	●	●	●	△	△	△	●	△	●	●	●	●	○	●	○	○	●	●					
	・河川防災ヤードの整備	H29年度～																															
	・水防活動を支援するための水防資機材等の配備(新技術活用も含め)及び適切な管理	H29年度～	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	△	●	●	△	△	△	●	△	△	●	●						
	・簡易水位計やCCTVカメラ等の検討	H29年度～																															
	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	H29年度～	●	●	●	●	●	○	○	●	●	△	○	△	●	△	-	●	●	-	●	●	△	-	○	△	△	-	●	-			
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																																	
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																																	
	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	順次実施																															
	・水位予測の精度向上検討	引続き実施																															
	・水位周知河川等の拡大検討	市町と検討																															
	・広域避難計画の策定	H29年度～	-	△	●	●	△	△	○	-	●	○	○	○	△	△	△	◆	△	△	△	-	◆	△	△	○	●	△	△	△	◆	△	●
	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	H29年度～	○	○	●	●	○	○	○	-	●	●	○	○	●	○	○	○	●	●	○	●	●	△	●	●	○	△	△	●	○		
	・地域の特性を踏まえた適切な避難方法(垂直避難等)の検討・周知(効果的なまるとまごちハザードマップの検討・周知を含む)	引続き実施	○	●	●	●	●	●	●	△	●	●	○	△	△	●	○	△	△	△	●	●	△	●	○	○	△	△	△	○			
	・要配慮者利用施設の避難計画の検討・作成及び管理者への周知・啓発	引続き実施	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	△	●	△	●	●	○	△	△	○	-	●	△	●	○	○	○	○	○	○	○	
	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	H29年度～	●	○	●	●	○	○	△	△	●	●	○	○	△	○	●	○	●	●	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	H29年度～	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	△	●	●	△	●	○	△	△	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○		
	・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	H29年度～	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成																																	
	・タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討	H29年度～	●	●	●	●	●	●	○	◆	●	●	○	●	●	△	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○		
■防災教育や防災知識の普及																																	
	・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	引続き実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	△	●	○	●	○	●	○	●	○		
	・水防災に関する説明会の開催	H29年度～	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	◆	◆	◆	◆	●	○	△	△	●	●	●	△	○	◆	◆	◆	○	◆	○		
	・小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートも含む)	H29年度～	●	●	●	●	◆	◆	●	●	●	●	◆	◆	◆	●	◆	△	△	△	△	●	△	○	△	●	△	○	○	○			
	・出前講座等を活用した講習会の実施	H29年度～	●	●	●	●	◆	◆	●	●	●	◆	◆	◆	◆	◆	△	△	△	△	●	●	△	◆	○	◆	◆	△	◆	○			
	・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	順次実施																															
	・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	引続き実施																															
2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																																	
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																																	
	・水防団等への連絡体制の再確認	H29年度～	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	△	●	○	●	○	●	○	●			
	・水防団同士の連絡体制の確保	H29年度～	●	△	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	△	●	○	●	○	○	○	○	○		
	・水防団等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	H29年度～	●	●	●	●	●	●	△	●	●	●	●	△	○	●	○	●	●	●	●	△	-	●	●	●	●	●	○	○	○		
	・関係機関が連携した実働水防訓練の検討・実施	H29年度～	●	●	●	●	●	●	△	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	H29年度～	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	○	△	○	●	○	●	●	●	●	△	○	-	○	○	○	○	○	○	○		

○:実施予定、●:実施済み(継続)、◆:要請があれば実施、△:検討、-:対象なし

凡例		
	:平成29年度実施	
	:平成29年度未実施	
	:平成30年度以降	

○平成29年度に実施した取組

項目	宇都宮市		足利市		栃木市		佐野市		鹿沼市		日光市	
	鬼怒・小貝		渡良瀬		利根川上流		渡良瀬		利根川上流		鬼怒・小貝	
1)ハード対策の主な取組												
■洪水を河川内で安全に流す対策												
・河道拡幅、護岸整備(河岸侵食対策)等												
■危機管理型ハード対策												
・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強												
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備												
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備												
・防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備	・防災行政無線(同報系:上河内地域)設置済 ・防災行政無線改良予定なし ・防災ラジオの配備を含め、周知方法の拡充について検討していく【H29年度～】	・防災行政無線(同報系)や個別受信機の必要性について検討【検討中】	・同報系防災行政無線を整備する。【H26～30年度】 ・防災ラジオは、平成29年度までに小中学校、保育園、障がい者施設、自治会等へ配布済み。助成制度を導入して、市民等へ販売している。【H29年度～】	・同報系防災行政無線を整備する。【H26～30年度】 ・防災ラジオは、平成29年度までに小中学校、保育園、障がい者施設、自治会等へ配布済み。助成制度を導入して、市民等へ販売している。【H29年度～】	・避難所55か所に防災ラジオ配布済。【H29年度実施済】	・避難所55か所に防災ラジオ配布済。【H29年度実施済】	・防災無線のデジタル化、もしくは防災無線に代わる情報発信設備の整備をスプリアス期限までに導入できるよう検討する。【H29年度～】	・290MHz帯ボケル波を活用した情報伝達手段の整備及び戸別受信機の配布【H29年度～】				
・河川防災マートの整備												
・水防活動を支援するための水防資機材等の配備(新技術活用も含め)及び適切な管理	・消防署を含む市内8箇所の水防倉庫に水防資機材を配備【実施済】 ・宇都宮市消防局に水陸両用バギーを配備【H29年度実施】	各種水防資機材を整備しているが、救命胴衣等、安全確保のための資機材のさらなる充実を図る。【継続実施】	・救命胴衣等の資機材について充実を図る。【H29年度～】 ・古くなった水防活動用のゴムボートを随時更新していく。【H29年度～】	・救命胴衣等の資機材について充実を図る。【H29年度～】 ・古くなった水防活動用のゴムボートを随時更新していく。【H29年度～】	・市内11箇所の水防倉庫と消防署に水防資機材を配備。 ・消防団車両にライフジャケットを積載。【継続実施】	・市内11箇所の水防倉庫と消防署に水防資機材を配備。 ・消防団車両にライフジャケットを積載。【継続実施】	・水防資機材等の配備及び管理を継続する。【実施済】	・水防機材を水防団に配備し、管理状態を確認している。【実施済み(継続)】				
・簡易水位計やCCTVカメラ等の検討												
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・浸水想定区域内の地区市民センター(指定避難所)に、太陽光発電及び蓄電池を設置、またMCA無線を配備している。	本庁舎の発電装置が浸水しないよう、止水板を設置している。【実施済】	・本庁舎の冠水対策工事を実施【H29年度】 ・本庁舎の非常用電源装置は屋上に整備済。	・本庁舎の冠水対策工事を実施【H29年度】 ・本庁舎の非常用電源装置は屋上に整備済。	・庁舎の自家発電装置は屋上に設置されている。 ・庁舎は浸水想定区域から離れている。【実施済】	・庁舎の自家発電装置は屋上に設置されている。 ・庁舎は浸水想定区域から離れている。【実施済】	自家発電の浸水防止など水害時活動できる新庁舎建設を検討する。【H29年度～】	・新庁舎建設時に電気設備及び自家発電装置を屋上(5階相当)に設置【平成30年度～】				
2)ソフト対策の主な取組												
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組												
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等												
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表												
・水位予測の精度向上検討												
・水位周知河川等の拡大検討												
・広域避難計画の策定	・浸水想定区域において、市域をまたぐ避難が必要な地域は無い	今後、国や県の浸水想定図の見直しにより、指定避難所等の見直しが必要となることから、広域避難計画策定の必要性についても検討を行う。【平成32年度～】	・隣接市町と避難所の相互利用に関する協定を締結。【H29年度】	・隣接市町と避難所の相互利用に関する協定を締結。【H29年度】	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。【H29年度～】	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。【H29年度～】	広域避難を含めた防災協定を推進していく。【H29年度～】	・当市では浸水想定区域が示されていないことから、浸水による広域避難を要する地域における相互応援に関する協定の中で、被災住民の受入れに関する内容を定めている。【実施済み】				
・想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	一級河川田川のハザードマップ改定【H30年度改訂・公表予定】 一級河川碓氷川のハザードマップ改定【H30年度改訂・公表予定】	洪水・土砂災害ハザードマップを平成25年度に全戸配布済み 今後、国の浸水想定図の見直しなどを機にハザードマップを改訂する。【平成32年度～】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域や、土砂災害警戒区域の見直し等を反映した、新たな防災ハザードマップの作成に着手し、平成30年度完成予定。【H29-30年度】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域や、土砂災害警戒区域の見直し等を反映した、新たな防災ハザードマップの作成に着手し、平成30年度完成予定。【H29-30年度】	・国の浸水想定図の見直しなどを機に新たな防災ハザードマップを作成し、市民に配布する。【H30年度予定】	・国の浸水想定図の見直しなどを機に新たな防災ハザードマップを作成し、市民に配布する。【H30年度予定】	防災マップ&マニュアル(ハザードマップ)を作成し、HPで公表、また全世帯に配布している。【実施済】 H30洪水浸水ハザードマップ作成予定 全戸配布	・浸水想定区域が存在しないため特になし				
・地域の特性を踏まえた適切な避難方法(垂直避難等)の検討・周知(効果的なまごまごハザードマップの検討・周知を含む)	・地域の特性を踏まえた適切な避難方法について出前出前講座や防災訓練を通じて、周知を行っている【H30年度～】	防災講話や防災訓練等で垂直避難を周知している。【継続実施】	・出前講座等で垂直避難を周知している。【継続実施】 ・浸水想定区域の見直しに併せて、まごまごハザードマップ表示看板設置区域の拡大を検討する。【H30年度～】	・出前講座等で垂直避難を周知している。【継続実施】 ・浸水想定区域の見直しに併せて、まごまごハザードマップ表示看板設置区域の拡大を検討する。【H30年度～】	・出前講座等で垂直避難を周知している。また、想定最大外力を反映したハザードマップを作成し、地域の特性を踏まえた避難方法などについて周知する。【継続実施】	・出前講座等で垂直避難を周知している。また、想定最大外力を反映したハザードマップを作成し、地域の特性を踏まえた避難方法などについて周知する。【継続実施】	防災マップ&マニュアル(ハザードマップ)を作成し、HPで公表、また全世帯に配布している。【実施済】	・防災マップ等の作成を検討する。(H2930年度～)				
・要配慮者利用施設の避難計画の検討・作成及び管理者への周知・啓発	・要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援【実施済】 ・宇都宮市の「避難確保計画の手引き」及び「避難確保計画の雛形」を作成し、HPに掲載。 ・浸水想定区域内の要配慮者利用施設に対し、「避難確保計画策定に係る説明会」を実施した【平成29年度実施】	要配慮者施設における避難計画の策定や、避難訓練の実施をサポートしている。【継続実施】 平成30年3月に要配慮者利用施設に対する説明会を開催	・福祉担当課と連携し、要配慮者利用施設における避難計画の作成支援や訓練の支援を行う。【継続実施】	・福祉担当課と連携し、要配慮者利用施設における避難計画の作成支援や訓練の支援を行う。【継続実施】	・国及び県の浸水想定区域(想定最大規模)に合わせ、全ての要配慮者利用施設を見直し、周知等を行い避難確保計画の作成を支援する。【H30年度予定】	・国及び県の浸水想定区域(想定最大規模)に合わせ、全ての要配慮者利用施設を見直し、周知等を行い避難確保計画の作成を支援する。【H30年度予定】	避難計画作成の周知・啓発を行う。【平成29年度～】	・県からの周知に合わせて、施設管理者へ周知を行う。【平成29年度～】				
・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	・避難勧告等の判断・伝達マニュアル修正【H29年度実施】	今後必要に応じて見直し・改善を検討する。【平成29年度～】	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルについて、随時見直しを行う。【H29年度～】	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルについて、随時見直しを行う。【H29年度～】	・地域防災計画の改訂に伴い見直しを検討する。【H30年度予定】	・地域防災計画の改訂に伴い見直しを検討する。【H30年度予定】	毎年、防災計画改定に伴い見直しを実施する。【検討中】	・必要に応じてマニュアルを随時見直す。【検討中】				
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	・Lアラート、緊急速報メール、登録制メール、広報車等による広報などの情報伝達方法を確立している【実施済】	登録制メール、エリアメール、車両広報、市ホームページ(多言語切替)、ツイッター等、情報伝達手段を複数確保している。	・防災行政無線、コミュニティFM放送、ケーブルテレビ、広報車、メール配信サービス、フェイスブック、ツイッター、緊急速報メール、Lアラート、報道機関等の協力により広報を行う。 ・自主防災組織を充実させ、地域コミュニティ内での協力・連携により、避難行動要支援者をはじめ住民への周知漏れを防ぐ。【H29年度～】	・防災行政無線、コミュニティFM放送、ケーブルテレビ、広報車、メール配信サービス、フェイスブック、ツイッター、緊急速報メール、Lアラート、報道機関等の協力により広報を行う。 ・自主防災組織を充実させ、地域コミュニティ内での協力・連携により、避難行動要支援者をはじめ住民への周知漏れを防ぐ。【H29年度～】	・避難情報を発令した場合、防災行政無線、消防車等による広報、市HP、SNS、ケーブルテレビ、緊急速報メール、Lアラート、自治会町への電話連絡等で伝達している。また、登録制のメールサービスを平成29年10月より運用を開始した。更なる情報伝達媒体を検討する。【継続実施】	・避難情報を発令した場合、防災行政無線、消防車等による広報、市HP、SNS、ケーブルテレビ、緊急速報メール、Lアラート、自治会町への電話連絡等で伝達している。また、登録制のメールサービスを平成29年10月より運用を開始した。更なる情報伝達媒体を検討する。【継続実施】	防災無線、登録制メール、ケーブルテレビ、自主防災会連絡網、民生員、外国人サポーターの協力等による多方面からの情報発信を継続する。	・290MHz帯ボケル波を活用した情報伝達手段の整備及び戸別受信機の配布【平成29年度～】 ・日光市防災メール(登録型防災メール)の登録者の増加を図る。【随時】				

凡例			
■	:平成29年度実施	■	:平成30年度以降
□	:平成29年度未実施		

○平成29年度に実施した取組

項目	宇都宮市		足利市		栃木市		佐野市		鹿沼市	日光市
	鬼怒・小貝	渡良瀬	利根川上流	渡良瀬	利根川上流	渡良瀬	利根川上流	渡良瀬	利根川上流	鬼怒・小貝
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	・市内全39地区に自主防災組織が設立されている【実施済】	・自主防災組織向け研修の実施。 ・防災訓練等の実施を支援。	・自主防災組織の設立について、出前講座等での啓発を行う。 【H29年度～】	・自主防災組織の設立について、出前講座等での啓発を行う。 【H29年度～】	毎年10町会の組織設立に向け支援活動を行う。 【継続実施】	毎年10町会の組織設立に向け支援活動を行う。 【継続実施】	防災資機材の支給及び、防災講話等の実施を継続する。	・自主防災組織向け研修 ・自主防災組織の連合化推進 ・運営費の補助 【実施済み(継続)】		
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成										
・タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討	タイムライン作成済み 【平成29年度実施】	タイムライン策定済 【H26年】	・タイムライン作成済【平成29年度】 ・タイムラインを軸とした実践的な水防訓練を実施 【H29年】	・タイムライン作成済【平成29年度】 ・タイムラインを軸とした実践的な水防訓練を実施 【H29年】	タイムライン策定済。 【H29年6月実施済】	タイムライン策定済。 【H29年6月実施済】	・タイムラインを平成30年度作成を目指し、実践的な訓練を検討する。 【H29年度～】	・タイムライン作成の検討 【H29年度～】 ・当市内では洪水予報河川はないが、今後、タイムラインの必要性及び作成について検討をする。 (H30年度～)		
■防災教育や防災知識の普及										
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・浸水想定区域や水害への備えなどについて、既に所管課で問い合わせに応じている 【実施済】	危機管理課及び関係各課で対応する。 【実施済】	危機管理課及び関係各課で対応する。 【実施済】	危機管理課及び関係各課で対応する。 【実施済】	危機管理課を窓口としている。 【実施済】	危機管理課を窓口としている。 【実施済】	危機管理課で対応する。【実施済】	・総務課及び関係各課(建設、消防)で対応する。		
・水防災に関する説明会の開催	・地域住民や関係機関を交えた共同点検に参加 ・地域住民に対して出前講座を実施 【実施済】	防災講話等で取り上げていく。	・出前講座で水害対応に関する内容を充実させる。 【H29年度～】	・出前講座で水害対応に関する内容を充実させる。 【H29年度～】	・各自自主防災組織が開催する避難訓練等の支援及び出前講座にて水防災に関する内容を充実する。 【継続実施】	・各自自主防災組織が開催する避難訓練等の支援及び出前講座にて水防災に関する内容を充実する。 【継続実施】	出前講座にて実施。今後も継続して行う。 【実施済】	・要請により、出前講座を実施 【実施済み(継続)】		
・小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートも含む)	・宇都宮土木事務所による出前講座を小学校に対して実施 ・今後も関係機関と連携を図り、小中学生を対象とした水防災教育を実施していく 【平成29年度実施】	社会や理科の時間において自然災害と防災について学習している。総合的な学習の時間においても、洪水・土砂災害ハザードマップ等を活用し身近なことから防災について学んでいる。以上のことを継続していく。	・栃木市防災教育基本プログラムを作成。本プログラムを活用した取組を通じて、自分の命は自分で守り抜く子どもや進んで地域の安全に貢献しようとする子どもの育成を目指していく。 【H29年度～】	・栃木市防災教育基本プログラムを作成。本プログラムを活用した取組を通じて、自分の命は自分で守り抜く子どもや進んで地域の安全に貢献しようとする子どもの育成を目指していく。 【H29年度～】	・要請により、防災訓練・出前講座等を支援していく。 【継続実施】	・要請により、防災訓練・出前講座等を支援していく。 【継続実施】	出前講座にて実施。今後も継続して行う。 【実施済】	・要請により、出前講座を実施 【実施済み(継続)】		
・出前講座等を活用した講習会の実施	・地域住民に対して出前講座を実施 【実施済】	継続していくとともに充実を図る。 【実施済】	・防災対策に関する出前講座を実施。 【実施済】	・防災対策に関する出前講座を実施。 【実施済】	・自治会・各団体の要望により、出前講座等を実施している。 【継続実施】	・自治会・各団体の要望により、出前講座等を実施している。 【継続実施】	実施している。今後も継続して行う。 【実施済】	・要請により、出前講座を実施 【実施済み(継続)】		
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信										
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供										
2)ソフト対策の主な取組										
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組										
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化										
・水防団等への連絡体制の再確認	・MCA無線機やEメールを活用し、情報伝達手段を確保している 【実施済】	災害時、消防団員へEメール指令を発信しており、随時確認を行っている。	・無線やメールを活用した連絡体制を確保 【実施済】	・無線やメールを活用した連絡体制を確保 【実施済】	毎年度、連絡体制の再確認を行う。 【継続実施】	毎年度、連絡体制の再確認を行う。 【継続実施】	・携帯電話及び消防無線による連絡体制を確保。 【実施済】	災害情報一斉メール 【実施済み(継続)】		
・水防団同士の連絡体制の確保	・MCA無線による連絡体制を確保している 【実施済】	MCA無線を各団に2台ずつ配備。毎月消防本部と通信訓練を実施している。	・無線機を活用した連絡体制の確保 【実施済】	・無線機を活用した連絡体制の確保 【実施済】	水防団同士の連絡体制確保済。 【実施済】	水防団同士の連絡体制確保済。 【実施済】	・携帯電話及び消防無線による連絡体制を確保。 【実施済】	デジタル簡易無線 【実施済み(継続)】		
・水防団等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・毎年、出水期前に重要水防箇所等の共同点検を消防団及び関係機関で実施している 【実施済】	県や市の関係機関とともに重要水防箇所の共同点検を実施。 【実施済】	・県が実施している重要水防箇所等の共同点検を実施。 【実施済】	・県が実施している重要水防箇所等の共同点検を実施。 【実施済】	・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【H29年度実施済】	・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【H29年度実施済】	・毎年、出水期前に県土木等と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を実施。 【実施済】	・現在、資機材の作動状況や備蓄状況を水防団と共同で点検しているが、重要水防箇所の確認については市単独で実施しているため、今後、水防団との共同実施について検討していく。 【平成30年度～】		
・関係機関が連携した実働水防訓練の検討・実施	・毎年、関係機関と連携した宇都宮市水防訓練を実施している 【実施済】	毎年行っている水防訓練において関係機関と連携した訓練を検討する。毎年実働水防訓練を実施している。より多くの関係機関が連携した訓練の実施を検討していく。	・関係機関が行う水防訓練に参加する。 ・出水期前に栃木市水防訓練を実施する。 【実施済】	・関係機関が行う水防訓練に参加する。 ・出水期前に栃木市水防訓練を実施する。 【実施済】	・毎年、利根川水系合同水防訓練の参観を実施している。 【継続実施】	・毎年、利根川水系合同水防訓練の参観を実施している。 【継続実施】	・毎年、出水期前に各関係機関参加の防災訓練及び水防工法訓練等を実施。 【実施済】	・関係機関が実施する水防訓練の参加を検討する。(30年度～)		
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・消防団が水防団を兼ねているため、消防団員募集を実施している 【実施済】	消防団が水防団を兼務しているため、団員入団促進への取り組みを継続。	・ホームページや広報等で広く募集していく。 【実施済】	・ホームページや広報等で広く募集していく。 【実施済】	・HP、広報誌及びケーブルテレビを活用し募集している。今後も募集を行う。 【継続実施】	・HP、広報誌及びケーブルテレビを活用し募集している。今後も募集を行う。 【継続実施】	・消防団や建設業協会の他にも水防協力団体の募集・促進を行う。 【平成29年度～】	建設業組合による土のう作成作業の支援 【実施済み(継続)】		

※取組内容については、随時見直し(追加等)を行う。

凡例		
	:平成29年度実施	
	:平成29年度未実施	
	:平成30年度以降	

○平成29年度に実施した取組

項目	小山市 利根川上流	小山市 鬼怒・小貝	真岡市 鬼怒・小貝	大田原市 久慈・那珂	矢板市 久慈・那珂	那須塩原市 久慈・那珂	さくら市 久慈・那珂	那須烏山市 久慈・那珂
1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
・河道拡幅、護岸整備(河岸侵食対策)等								
■危機管理型ハード対策								
・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強								
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備								
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備								
・防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備	・同報系防災行政無線はデジタル化済み【実施済み】 ・防災ラジオの導入【平成29年11月実施済み】	・同報系防災行政無線はデジタル化済み【実施済み】 ・防災ラジオの導入【平成29年11月実施済み】	・屋外拡声周204基の内96基はデジタル化済み。残り108基のデジタル化について、実施時期等の検討を行った。残り108基については、平成30年度から3年間でデジタル化を図る。 【順次実施】	・アナログ防災行政無線の更新も含めて、伝達手段を検討している 【H29年度～】	・防災行政無線は市内全域に整備済み。防災無線の調整、個別受信機等を補充する機器等の導入等について検討する。 【H30年度】	・同報系防災行政無線又はそれに代わる情報伝達機器の整備について検討する。 【H30年度～】	・防災行政無線デジタル化はH27年度に完了。又、難聴地域には、戸別受信機の貸与事業を行っている。 【H29年度～】 ・防災ラジオ配備は予定なし。	・防災ラジオの有償頒布の検討。平成29年度に既配布者に対し、防災ラジオでの情報取得に関するアンケートを実施。 【H29年度～】
・河川防災ヤードの整備								
・水防活動を支援するための水防資機材等の配備(新技術活用も含め)及び適切な管理	・公園、自治会公民館、集会所、消防署、分署等に土のう6,200袋配備済み。 ・救命胴衣620着新規配備済み。 ・救命用ゴムボート5艇新規配備済み。【実施済み】	・公園、自治会公民館、集会所、消防署、分署等に土のう6,200袋配備済み。 ・救命胴衣620着新規配備済み。 ・救命用ゴムボート5艇新規配備済み。【実施済み】	・引き続き、各水防倉庫に配備された水防資機材の定期的な点検を実施する。	・水防管理団体水防倉庫備蓄基準に基づき資機材を配備し、適切な管理をしているが、必要に応じて資機材の補充を図る 【H29年度～】	水防資機材等の確認と適切な管理を行う。 【継続実施】	・市内7箇所の水防倉庫に水防資機材を配備 【実施済み】	水のうを購入予定。水防資機材については確認する必要がある。	・既存の配備で十分機能できると推察される。
・簡易水位計やCCTVカメラ等の検討								
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	消防庁舎自家発電設備耐水化済み【実施済み】	消防庁舎自家発電設備耐水化済み【実施済み】	被害が最小限にとどまるよう浸水対策を再検討する。 【H30年度～】	・新庁舎建設により自家発電装置が浸水しない場所(8階建庁舎屋上)へ設置する 【H31年度】	・災害対策本部を開設する市本庁舎は、浸水想定区域には立地していないが、自家発電装置の耐水化について検討する。 【H30年度～】	・浸水想定区域に対象施設等なし	業務継続を行うために1階にあるサーバー室移設の検討や自家発電装置の耐水化を検討。 【H30年度以降検討】	・浸水想定区域内に施設無し。
2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組								
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等								
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表								
・水位予測の精度向上検討								
・水位周知河川等の拡大検討								
・広域避難計画の策定	・中河原地区の指定避難所は指定済み。	・中河原地区の指定避難所は指定済み。	・地域防災計画の改定を図る。 【H29年度】 ・広域避難計画策定を検討して行く。 【H30年度～】	・広域避難計画策定を検討していく 【H29年度～】	広域避難計画を検討する。 【平成29年度～】	・広域避難計画の策定について検討する。 【H29年度～】	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。	・浸水想定区域内に指定避難所はあるものの隣接指定避難所で代替可能。 ・隣接自治体等から打診があった場合は策定について検討する。 【順次実施】
・想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	・ハザードマップの作成	・ハザードマップの作成	・H25に作成したハザードマップを更新し、市内の全戸への配布を検討する。 【H30年度】	・県による想定見直し終了時点で現在作成済みのハザードマップを改訂する【平成29年度～】	・洪水ハザードマップは全戸配布【H29年6月】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を表示したハザードマップの作成を作成し、周知する。その際、対象区域外はリスクがないと誤解されないよう工夫する。 【H30年度～】	H25年に作成したハザードマップを、県管理河川(荒川)の浸水予定を加味して更新する。 【H30年度】	・国及び県の浸水想定区域の発表後にハザードマップ改定を実施。 【H29年度～】
・地域の特性を踏まえた適切な避難方法(垂直避難等)の検討・周知(効果的なまごまちごとハザードマップの検討・周知を含む)	・市内全戸配布した防災ガイドブックで周知済み。 ・ハザードマップの作成	・市内全戸配布した防災ガイドブックで周知済み。 ・ハザードマップの作成	・H25に作成したハザードマップを更新し、市内の全戸への配布を検討する。 【H30年度】	・ピクトグラムを表示を検討していく 【H29年度～】	平成31年度に防災マップ(冊子版)の更新を行い全戸配布する。 【平成31年度～】	・洪水(おそれ)時には、浸水想定区域内の指定避難所に避難しないことを周知する。 【H29年度～】	県管理河川(荒川)の浸水予定を加味してハザードマップを更新する。 【H30年度】	・公共施設を中心に表示看板拡充を検討。平成30年度は避難所指定の公共施設の表示看板の状況を確認。 【H29年度～】
・要配慮者利用施設の避難計画の検討・作成及び管理者への周知・啓発	・要配慮者利用施設管理者へ周知済み。 【継続指導】 ・福祉避難所として新規に3箇所登録済み。【平成29年度】 ・福祉避難所として新規に5箇所登録済み。【平成29年度】	・要配慮者利用施設管理者へ周知済み。 【継続指導】 ・福祉避難所として新規(H29年度)に3箇所登録済み。 ・福祉避難所として新規に5箇所登録済み。【平成29年度】	・作成、周知について、今後、検討していく。 【検討中】	・要配慮者利用施設への周知等を行っており、施設によって避難計画の作成が始まっている 【H29年度～】	浸水想定区域内に用配慮者利用施設等はないが、施設と連携を図り、今後検討する。	・要配慮者利用施設の管理者に対し、避難計画の作成支援や訓練の実施支援を行う。 【H29年度～】	要配慮者施設における避難計画の策定サポートを開始している。 【H29年度～】	・浸水想定区域内に要配慮者利用施設があるが、当該施設の避難計画の運用を側面から支援する。 【H29年度～】
・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	・平成29年度(8月、3月)に地域防災計画を改定済み。	・平成29年度(8月、3月)に地域防災計画を改定済み。	・地域防災計画の改定を図る。 【H29年度】	・地域防災計画の改定に伴う見直しを検討する 【H30年度～】	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを行う。 【H30年度～】	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを行う。 【H29年度～】	地域防災計画の見直しを行い「避難勧告等の判断マニュアル」を更新した。 【H29年3月】	・マニュアルの見直し 【順次実施】
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	・同報系防災行政無線、CATV、安全安心情報メール、緊急速報メール、ホームページ、車両広報、自治会長、自主防災会長への電話連絡。 ・コミュニティFMを活用した情報伝達【H29.11～】 ・防災ラジオ無償貸与【継続実施】	・同報系防災行政無線、CATV、安全安心情報メール、緊急速報メール、ホームページ、車両広報、自治会長、自主防災会長への電話連絡。 ・コミュニティFMを活用した情報伝達【H29.11～】 ・防災ラジオ無償貸与【継続実施】	・防災行政無線での情報提供が主となるが、難聴区域の解消や高齢者、外国人への提供方法などを検討する。 【H30年度～】	・自治会等への電話連絡、広報車、防災行政無線、テレビ・ラジオによる情報発信、登録制メール、エリアメール、SNS等多様な情報伝達体制を確立している。 【実施済み】	防災無線、登録制メール、広報車による情報伝達を行うとともに、対象地区の自治会等への電話連絡を行う。 防災行政無線の放送後24時間確認できる電話番号に、フリーダイヤルを追加 【H29年度～】	・登録制メールの登録者拡大を図るとともに、さらに確実な情報伝達を目指し、新たな伝達方法を検討する。 【H29年度～】	防災行政無線や防災メールなど多様な情報伝達体制を取っている。又、防災無線の難聴地域には戸別受信機無償貸与事業を開始した。 【H29年4月】	・対象区域内の自主防災組織設立に向けた啓蒙・啓発。 【H29年度～】

凡例		
	:平成29年度実施	
	:平成29年度未実施	
	:平成30年度以降	

○平成29年度に実施した取組

項目	小山市		真岡市	大田原市	矢板市	那須塩原市	さくら市	那須烏山市
	利根川上流	鬼怒・小貝	鬼怒・小貝	久慈・那珂	久慈・那珂	久慈・那珂	久慈・那珂	久慈・那珂
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	・自主防災会設立拡大 ・普及率目標 65%(平成32年) 【継続実施】	・自主防災会設立拡大 ・普及率目標 65%(平成32年) 【継続実施】	・女性防火クラブを初めとする地域に根ざした自主防災組織の充実を図る。 【順次実施】	・自主防災組織の結成を促進している 【H29年度～】	自主防災組織の組織結成の推進、訓練等の支援を実施。 【H29年度～】	・自主防災組織の結成を促進し、組織の活動を支援する。 【H29年度～】	・自主防災組織向け研修の実施。 ・組織を作りたい自治会に説明会を実施。 【随時】 ・自主防災組織対象防災資機材補助制度の実施している。 【H29年度～】	・自主防災組織が主体的に行動できるような側面から支援する。 【H29年度～】
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成								
・タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討	・避難勧告の発令に着目したタイムラインの適時更新済み。 ・市HPに掲載し広報済み。 ・タイムラインを軸とした実践的な水防訓練を実施(H29.6月)	・避難勧告の発令に着目したタイムラインの適時更新済み。 ・市HPに掲載し広報済み。 ・タイムラインを軸とした実践的な水防訓練を実施(H29.6月)	・タイムライン(防災行動計画)を策定した。 【H29年度】 ・全庁的な訓練を検討する。 【H30年度～】	・タイムラインの作成を検討していく 【H29年度～】	タイムラインを作成。(菊川、内川)	・タイムラインの作成について検討する。 【H29年度～】	タイムライン策定済み。 【H29年6月】 タイムラインを使用した訓練を実施する。	・タイムラインについては平成29年度に策定済みだが、今後も過去の事例に踏襲することなく、タイムラインの更新・拡充を検討していく。 【H29年度～】
■防災教育や防災知識の普及								
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・新防災ガイドブックを市内全戸に配布(H29.7月)	・新防災ガイドブックを市内全戸に配布(H29.7月)	・現状どおり、担当部署が問い合わせの対応に当たる。	・水害が予想される場合において、土のうの配布等について周知し、電話にて受付している 【H29年度～】	・危機対策班が問い合わせ窓口となる。 【平成29年度～】	・総務課が窓口となり、各支所との調整、消防署との連携を図っている。 【実施済】	総務課危機管理係を窓口としている。	・現状の総務課危機管理9一極集中の見直し。平成30年度は、業務継続計画を作成し、各課の対応体制を構築する。 【H29年度～】
・水防災に関する説明会の開催	・国より鬼怒川、田川放水路の洪水浸水想定区域の見直し・公表が行われたことに伴い、地元説明会の開催済み。(H29.10月) ・水防災に関する「出前講座」を開催済み。	・国より鬼怒川、田川放水路の洪水浸水想定区域の見直し・公表が行われたことに伴い、地元説明会の開催済み。(H29.10月) ・水防災に関する「出前講座」を開催済み。	・要請により、出前講座等を行っている。 【H17年度～】	・自主防災組織等から要請があれば、県の出前講座の利用を検討する 【H29年度～】	行政区や企業等の要請により防災関係の出前講座を実施。 【H29年度～】	開催の依頼があった場合は、県等と協力し、説明会を開催する。 【H29年度～】	「出前学び塾」という出前講座を実施している。 【H17年度～】	・自主防災組織等への啓蒙・啓発 【順次実施】
・小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートも含む)	・小中学生を対象とした防災教育を適時実施済み。 ・教職員を含む「防災リーダー講習会」を年4回実施済み。(HUG、DIG訓練を実施)	・小中学生を対象とした防災教育を適時実施済み。 ・教職員を含む「防災リーダー講習会」を年4回実施済み。(HUG、DIG訓練を実施)	・各学校へ出向いての防災講座等の実施を検討する。 【継続実施】	・学校から要請があった場合に実施している 【H29年度～】	小中学校の要請により防災関係の出前講座を実施。 【H29年度～】	講習会等開催の依頼があった場合は、講習会等を開催する。 【H29年度～】	ジュニア防災士検定事業を市内小学生対象に実施した。(H26年度～H29年度) ・要請により出前講座を実施している。 【H17年度～】	・各小中学校よりの要請にあわせ実施。 【順次実施】
・出前講座等を活用した講習会の実施	・出前講座を適時実施済み。	・出前講座を適時実施済み。	・要請により、出前講座等を行っている。 【H17年度～】	・自主防災組織等から要請があった場合に実施している 【H29年度～】	行政区や企業等の要請により防災関係の出前講座を実施。 【H29年度～】 市内5行政区において講習会を実施	講習会等開催の依頼があった場合は、講習会等を開催する。 【H29年度～】	要請により出前講座等を行っていく。	・要請により実施。 【順次実施】
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信								
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供								
2)ソフト対策の主な取組								
②洪水氾濫による被害の軽減 避難時間の確保のための水防活動の取組								
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化								
・水防団等への連絡体制の再確認	・連絡体制については、既存の災害情報発信メールや自動音声システム(指令台による順次指令)による連絡体制を確保。(実施済み) 【H29年度～】	・連絡体制については、既存の災害情報発信メールや自動音声システム(指令台による順次指令)による連絡体制を確保。(実施済み) 【H29年度～】	・連絡網を整備し、連絡体制強化を図っている。	・連絡体制について再確認を実施する 【H29年度～】	毎年連絡先の確認を実施	・降水量や河川水位、気象注警報を基準とした、連絡体制を強化する。 【H29年度～】	携帯電話及び防災行政無線(移動系)にて連絡を行う。	既に複数の伝達手段を確保。
・水防団同士の連絡体制の確保	・近隣市町の担当課に対し、電話による連絡体制を確保。(実施済み)	・近隣市町の担当課に対し、電話による連絡体制を確保。(実施済み)	・連絡網を整備し、連絡体制強化を図っていく	・連絡網等既存の連絡体制を適宜更新していく 【H29年度～】	確保済み	・無線を配備し、消防団(水防団)同士の連絡体制を確保する。 【H29年度～】	携帯電話及び防災行政無線(移動系)にて連絡を行う。	既に複数の伝達手段を確保。
・水防団等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・地元自治会(自主防災組織)消防団、管轄する消防署、関係行政機関と洪水危険箇所の共同点検済み。	・地元自治会(自主防災組織)消防団、管轄する消防署、関係行政機関と洪水危険箇所の共同点検済み。	・定期的に、消防団により巡回点検を実施している。	・大田原土木事務所、消防等と出水期前の重要水防箇所点検を実施 【H29年度～毎年】	自主防災組織と水防団による水防箇所の共同点検実施を検討	・毎年、出水期前に県、消防等と合同で実施している重要水防箇所及び水防倉庫の点検への消防団(水防団)の参加を検討する。 【H29年度～】	・国・県が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加する。	・毎年、河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加を促す。 【H29年度～】
・関係機関が連携した実働水防訓練の検討・実施	・水害実働訓練実施済み。(H29.5月、ロールプレイング方式訓練) ・関係機関が連携した水防訓練を実施済み。(H29.6月)	・水害実働訓練実施済み。(H29.5月、ロールプレイング方式訓練) ・関係機関が連携した水防訓練を実施済み。(H29.6月)	・利根川水系水防演習の視察を継続する。	・市総合防災訓練において実働水防訓練を実施している 【H29年度～】	行政区や自主防災組織が行う水防訓練の参加・支援	・水防訓練を実施している。 【H29年度～】	市の防災訓練もしくは、水防団の防衛訓練を実施している。 【H17年度～】	・南那須地区総合水防訓練の実施。 【H29年度～隔年】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・消防団サポート事業(実施済み)	・消防団サポート事業(実施済み)	・水防活動は消防団が担っているため、現状により対応していく。	・水防法の改正により拡充された指定対象について検討する 【H29年度～】	・消防団が水防団を兼ねているため、消防団員募集を実施するとともに、水防協力団体の募集する 【H29年度～】	・水防協力団体の指定を促進する。 【H29年度～】	災害時のみ出動する、消防団OBを対象とした「機能別消防団員制度」を導入した。 【H29年度～】	・消防団が水防団を兼ねているため、消防団員募集を実施 【H29年度～】

※取組内容については、随時見直し(追加等)を行う。

凡例

■ :平成29年度実施 □ :平成29年度未実施 ■ :平成30年度以降

○平成29年度に実施した取組

項目	下野市		上三川町	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	壬生町
	利根川上流	鬼怒・小貝	鬼怒・小貝	鬼怒・小貝	久慈・那珂	鬼怒・小貝	鬼怒・小貝	利根川上流
1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
・河道拡幅、護岸整備(河岸侵食対策)等								
■危機管理型ハード対策								
・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強								
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備								
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備								
・防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備	・防災行政無線の調整・整備の実施【H29年度～】	・防災行政無線の調整・整備の実施【H29年度～】	防災行政無線整備(デジタル化)の実施。【H29年度～H29年度】	防災無線テレホンサービス個別受信機配布【実施済】	・SNS(ツイッター、ライン等)の運用ルールを検討した。【H29年度】	防災行政無線の子局の増設している。	・防災無線のテレホンサービスを実施。・防災行政無線のデジタル化	・広報紙等で防災行政無線の電話応答サービス、防災メール等の広報をしていく。
・河川防災ヤードの整備								
・水防活動を支援するための水防資機材等の配備(新技術活用も含め)及び適切な管理	・水防活動に必要と思われる資機材を調査し、整備計画を策定【H29年度～】	・水防活動に必要と思われる資機材を調査し、整備計画を策定【H29年度～】	水防資機材等及び備蓄の強化を検討していく。【検討中】	資機材の適正管理【H29年度～】	・河川ライブカメラ赤外線灯器整備の設計をした。【H29年度、H30年度設置予定】	新技術活用の水防資機材等の備蓄の検討していく。【検討中】	・水防資機材等の備蓄の強化を検討していく。【H29～】	・水防資機材等の更なる備蓄を検討
・簡易水位計やCCTVカメラ等の検討								
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・浸水想定区域外(新庁舎移転に伴い、非常用電源は屋上に設置)【H29年度】	・浸水想定区域外(新庁舎移転に伴い、非常用電源は屋上に設置)【H29年度】	・浸水想定区域に対象施設等なし	ポータブル発電機により対応【実施済】	・CATV施設の耐水化の設計をした。【H29年度】	施設の整備及び自家発電装置の耐水化を検討していく。【検討中】	特になし(浸水想定区域外)	・代替庁舎の設定 ・庁舎2階棟に非常用電源設置
2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組								
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等								
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表								
・水位予測の精度向上検討								
・水位周知河川等の拡大検討								
・広域避難計画の策定	・検討していく【H29年度～】	・検討していく【H29年度～】	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。【H29年度～】	対象なし	・隣接市町からの打診があった場合は策定について検討する。	今後策定に向け検討していく。【検討中】	・今後検討していく	・地域防災計画の策定に県外における一時滞在について記載
・想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	・H29年度に更新した洪水ハザードマップを平成30年度に全戸配布する	・H29年度に更新した洪水ハザードマップを平成30年度に全戸配布する	・国及び県の浸水想定区域の公表後にハザードマップ改定を実施する。【H30年度～】	・想定最大規模でハザードマップを作成した。配布は、H30.4予定【H29～30年度】	・新ハザードマップの設計をした。【H29年度、H30年度作成予定】	マップの作成の検討を進めていく。【検討中】	・洪水ハザードマップの見直し。【H29】	・洪水ハザードマップを作成している。
・地域の特性を踏まえた適切な避難方法(垂直避難等)の検討・周知(効果的なまごまごハザードマップの検討・周知を含む)	・孤立を防ぐため、極力垂直避難を避け、早めの避難を検討する【H29年度～】	・孤立を防ぐため、極力垂直避難を避け、早めの避難を検討する【H29年度～】	今後検討していく。【検討中】	想定最大規模ハザードマップを作成した【平成29年度】	・新ハザードマップの設計をした。【H29年度、H30年度作成予定】	マップの作成の検討を進めていく。【検討中】	・洪水ハザードマップの見直し。【H29】	H29年度中に地域防災計画・ハザードマップの見直し
・要配慮者利用施設の避難計画の検討・作成及び管理者への周知・啓発	・福祉担当課と調整し、要配慮者施設における訓練の実施を検討していく【H29年度～】	・福祉担当課と調整し、要配慮者施設における訓練の実施を検討していく【H29年度～】	関係課、施設管理者との意見交換を含め今後検討していく。【検討中】	浸水想定区域内に要配慮者施設はない。【平成29年度～】	・避難計画の作成を支援した。【H29年度】	周知方法を含め検討していく。【検討中】	・管理者への周知・啓発を推進する。【H29～】	・災害時要援護者支援計画の策定
・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	平成29年度に作成した防災ガイドブックを、平成30年度に全戸配布する。	平成29年度に作成した防災ガイドブックを、平成30年度に全戸配布する。	・タイムラインの検証を行う【H29年度～】	見直し済み【実施済】	・マニュアルの見直しを行った。【H29年度】	今後検討していく。【検討中】	・今後検討していく	・H29年度に地域防災計画の見直し
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	自治会、消防団等の人的手段と併せて、配信メール等の充実を図る【H29年度～】	自治会、消防団等の人的手段と併せて、配信メール等の充実を図る【H29年度～】	・町防災行政無線システムの導入しており、配信メール等の充実も図る。【H29年度～】	防災無線、メール、HPで情報を伝達している【平成29年度～】	・外部スピーカーや個別受信機などを検討した。【H29年度】	新聞折り込み、防災行政無線、町HP(英・中・韓)等の充実を図る。【H29年度～】	防災行政無線の他登録制メールやケーブルテレビ等で情報伝達している。	・町防災行政無線システムの導入 ・移動系無線の保有

凡例

■ :平成29年度実施 □ :平成29年度未実施 ■ :平成30年度以降

○平成29年度に実施した取組

項目	下野市		上三川町	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	壬生町
	利根川上流	鬼怒・小貝	鬼怒・小貝	鬼怒・小貝	久慈・那珂	鬼怒・小貝	鬼怒・小貝	利根川上流
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	自治会長研修会や防災訓練時に啓発を行う。	自治会長研修会や防災訓練時に啓発を行う。	各自治会へ個別での説明の実施している。【H27年度～】	自主防災組織の組織化支援した。【平成29年度～】	・防災訓練を実施した。【H29年度】	今後、組織の立ち上げの支援。【H29年度～】	・地域防災(水防)訓練の実施促進。【H29～】	補助金・研修等の充実化、防災士の育成強化。
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成								
・タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討	・タイムラインについては、平成27年度に作成済み。今後、ロールプレイング等の実践的な訓練実施を検討していく【H30年度～】	・タイムラインについては、平成27年度に作成済み。今後、ロールプレイング等の実践的な訓練実施を検討していく【H30年度～】	・タイムラインを作成し、実践的な訓練を検討する。【H29年度～】	タイムラインを作成した。【平成29年度～】	・タイムラインを作成した。【H29年度】	タイムラインの作成していく。実践的な訓練を実施していく。	・タイムラインの策定。【H29年度～】	・職員に災害対応マニュアルの配布 ・防災訓練の実施
■防災教育や防災知識の普及								
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	安全安心課危機管理グループを窓口としている。	安全安心課危機管理グループを窓口としている。	・総務課及び関係各課(建設課等)で対応する。	問い合わせ窓口の設置【平成29年度～】	・従来通り総務課で対応。	今後検討していく。【検討中】	・総務課に設置。【H29年度～】	・問い合わせ窓口を設置する
・水防災に関する説明会の開催	・実施を検討する【H29年度～】	・実施を検討する【H29年度～】	自主防災組織等での訓練の際に実施している。【H29年度～】	講習会に含めて実施した【平成29年度～】	・説明会を実施した。【H29年度】	今後検討していく。【検討中】	・実施を検討する。【H29年度～】	・町民より要請があれば、対応していく。
・小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートも含む)	・学校担当課と調整し、実施を検討していく。【H29年度～】	・学校担当課と調整し、実施を検討していく。【H29年度～】	教育委員会と調整、検討していく。【検討中】	教育委員会と協議し、実施を検討する。【平成29年度～】	・教育委員会と協議を開始した。【H29年度】	今後検討していく。【検討中】	・学校担当課と調整し、実施。【H29年度～】	・学校教育を通して、防災教育の充実を図る
・出前講座等を活用した講習会の実施	・県危機管理課と調整し、実施を検討していく。【H29年度～】	・県危機管理課と調整し、実施を検討していく。【H29年度～】	今後検討していく。【検討中】	宇都宮地方気象台職員、防災士による講習会を実施した。【平成29年度～】	・出前講習会を実施した。【H29年度】	今後検討していく。【検討中】	・要請により出前講座等を実施する。【H29年度～】	防災研修会を実施していく。
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信								
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供								
2)ソフト対策の主な取組								
②洪水氾濫による被害の軽減 避難時間の確保のための水防活動の取組								
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化								
・水防団等への連絡体制の再確認	・水防訓練を実施【H29年度～】	・水防訓練を実施【H29年度～】	・無線やメールを活用した連絡体制を確保している。	確認している【実施済】	・防災訓練時にメール、無線を活用した訓練を実施した。【H29年度～】	今後検討していく。【検討中】	・消防団が水防団を兼務している。年間を通して定期訓練や火災現場において行っている。【H29年度～】	・H29年度に地域防災計画の見直し
・水防団同士の連絡体制の確保	・連絡体制を確保するため、無線機を活用する【H29年度～】	・連絡体制を確保するため、無線機を活用する【H29年度～】	消防団同士での連絡体制(移動系無線)を確立している。	確保している【実施済】	・無線による連絡体制を確立した。【H29年度～】	今後検討していく。【検討中】	移動系無線の再整備により確保済み。	・MCA無線等の使用
・水防団等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・毎年、河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加するよう、水防団(消防団)、住民に周知【H29年度～】	・毎年、河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加するよう、水防団(消防団)、住民に周知【H29年度～】	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加している。	・河川事務所が実施する重要水防箇所の共同点検は、毎年参加している。 ・県の重要水防箇所については、水防団(消防団)で把握している。【H29年度～】	・県が実施する共同点検に毎年参加している。	今後検討していく。【検討中】	・予定なし。	・毎年、出水期前に関係自治体、消防等と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を実施。
・関係機関が連携した実働水防訓練の検討・実施	・水防訓練を実施【H29年度～】	・水防訓練を実施【H29年度～】	消防団及び職員を対象とした水防訓練を実施している。	風水害を想定した防災訓練を実施【実施済】	・毎年防災訓練を実施している。	今後検討していく。【検討中】	・防災訓練と併せ実施する。【H30年度～】	・関係機関による水防訓練の実施
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・消防団が水防団を兼ねているため、消防団員募集を実施【H29年度～】	・消防団が水防団を兼ねているため、消防団員募集を実施【H29年度～】	消防団が水防団を兼ねているため、消防団員募集を実施している。【随時】	消防団が水防団を兼ねているため、消防団員募集を実施【実施済】	・広報紙やCATV、ホームページで広く募集している。	今後検討していく。【検討中】	・消防団が水防団を兼ねているため、消防団員募集を実施。【随時】	特になし

※取組内容については、随時見直し(追加等)を行う。

凡例

■ :平成29年度実施 □ :平成29年度未実施 ■ :平成30年度以降

○平成29年度に実施した取組

項目	野木町 利根川上流	塩谷町 鬼怒・小貝	高根沢町 鬼怒・小貝	那須町 久慈・那珂	那珂川町 久慈・那珂	宇都宮气象台 全流域	栃木県 全流域
1)ハード対策の主な取組							
■洪水を河川内で安全に流す対策							
・河道拡幅、護岸整備(河岸侵食対策)等							河川整備計画に基づき河川改修を実施した。(全流域)
■危機管理型ハード対策							
・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強							堤防強化を図った。(鬼)
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備							
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備						・洪水警報の危険度分布を平成29年7月4日から提供し、市町等において緊急時の防災対応判断の際に利用されている。	雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の見直しを検討した。(全流域) 【H30年度より基盤の整備に着手】
・防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備	・防災行政無線の拡充【H29年度】 ・SNS(ツイッター、ライン等)の検討【H29年度~】 ・防災ラジオの導入を検討【平成30年度~】	・防災行政無線の向きやスピーカーの設置数等の改良を実施する。【順次実施】 ・防災無線の音声案内の広報を図る。	防災行政無線のデジタル化への移行【平成30年度~】	防災行政無線・随時整備を進めていく。 【H29年度~】 ・H29年度以降毎年1基増設 ・H30年度も1基増設予定	ケーブルテレビ網を利用した屋外拡声およびIP告知端末を整備【実施済】		
・河川防災ヤードの整備							黒川、荒川において河川防災ヤードの整備を実施した。(利・久)
・水防活動を支援するための水防資機材等の配備(新技術活用も含め)及び適切な管理	・水防資機材等の備蓄を拡充していく。	・消防団向け水防資機材等の配備を検討していく。【検討中】	水防資機材の備蓄の強化を検討していく。【検討中】	・今後検討をしていく【検討中】	水防資機材備蓄の強化【H29年度~】		袋型頑固用資材や頑固ブロック等の水防資機材の配備及び適切な管理、点検を実施した。(全流域)
・簡易水位計やCCTVカメラ等の検討							危機管理型水位計の設置について、市町と調整を図った。(全流域)
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・庁舎は浸水想定区域から離れているが、本庁舎周辺の道路が冠水した場合でも、災害対策本部としての機能を維持するための方策を検討する。【検討中】	・自家発電装置の設置を検討していく。【検討中】	特になし	・自家発電装置を5階に設置する、浸水対策を行っている。また、代替施設の指定を行っている。【実施済】	特になし【対象なし】		
2)ソフト対策の主な取組							
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組							
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等							
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表							鬼川、姿川、黒川、田川、五行川及び小貝川について、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を公表した。(利・鬼)
・水位予測の精度向上検討							洪水予報河川について、精度向上を図るため予測水位の検証を実施した。(全流域)
・水位周知河川等の拡大検討							水位周知河川等の拡大について、市町と検討した。(全流域)
・広域避難計画の策定	・隣接する市町と避難所の相互利用等について調整し、広域避難計画を策定する。【H29年度~】	・広域避難計画の策定について検討していく。【検討中】	広域避難計画の策定を検討していく。【検討中】	・今後検討をしていく【検討中】	隣接市町からの打診があった場合は策定について検討【要請があれば実施】	情報の伝達等に手伝えることがあれば協力の検討をしていきたい。	広域避難検討ワーキンググループの報告書について、市町に情報提供を行った。(全流域)
・想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	新たな浸水想定区域が発表された後、洪水ハザードマップを改定し、住民に周知していく【H30年度~】	・鬼怒川、荒川等主要河川を含めたハザードマップの作成について検討していく。【検討中】	平成29年度にハザードマップを改訂、浸水想定区域が本校になる際は改訂を検討していく。【検討中】	・作成済	想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成していく。【H30年度~】		
・地域の特性を踏まえた適切な避難方法(垂直避難等)の検討・周知(効果的なまちごとハザードマップの検討・周知を含む)	新たな浸水想定区域が発表された後、洪水ハザードマップを改定していく。【H30年度~】	・地域の特性等を再度見直し、検討の上、まちごとハザードマップの作成について検討していく。【検討中】	適切な避難方法の周知、まちごとハザードマップの実施を検討していく。【検討中】	・今後検討をしていく【検討中】	上記ハザードマップの作成を踏まえて、作成について検討【H30年度~】		
・要配慮者利用施設の避難計画の検討・作成及び管理者への周知・啓発	・要配慮者支援計画を策定する【H29年度~】 ・各要配慮者利用施設に計画内容を周知する【H29年度~】	・関係課、各施設と協議の上、避難計画の検討・作成を行う。【平成30年度~】	避難計画策定の周知等を行う【平成30年度~】	・避難計画検討・作成の支援を行う。【H29年度~】	避難計画作成に係る指導・支援【H30年度~】		
・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	・避難勧告等の判断マニュアルの見直しをしていく。【H29年度~】	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを検討する。【平成30年度~】	適宜マニュアルの見直しをする【平成29年度~】	・随時見直しを行う。【H29年度~】	マニュアルの策定【H30年度~】		
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	・防災行政無線、登録制メール、町ホームページ、町広報車、消防ポンプ車、エリアメール、報道機関(アラート)による伝達。 ・自主防災組織及び地域自治組織による情報伝達体制を確立する。【H29年度~】	・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立していく。【平成30年度~】	町防災防犯メールの加入促進【平成29年度~】	・多様な手段により、情報伝達を行っている。(防災行政無線、町HP、登録制メール、緊急速報メール、Facebook、広報車、民生委員等による声掛け等) 【H29年度~】	複数の情報伝達手段を確保【実施済】		

凡例		
■	:平成29年度実施	■
□	:平成29年度未実施	■
		:平成30年度以降

○平成29年度に実施した取組

項目	野木町 利根川上流	塩谷町 鬼怒・小貝	高根沢町 鬼怒・小貝	那須町 久慈・那珂	那珂川町 久慈・那珂	宇都宮気象台 全流域	栃木県 全流域
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	・自主防災組織への資機材整備、運営費の補助事業の実施している。 ・自主防災組織率100%を目指す。【平成29年度】	・自主防災組織の充実を図る。 【平成29年度～】	自主防災組織への周知及び訓練の実施。 自主防災組織の資機材等購入に係る補助金交付制度を創設(平成29年度は2団体が活用)【平成29年度～】	・今後検討をしていく 【検討中】	防災教育・防災訓練の実施 【H29年度～】		
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成							
・タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討	・タイムラインを活用した実践的な訓練をしていく。 【H29年度～】	・タイムラインの実践的な訓練の実施をしていく。 【平成30年度～】	適宜タイムラインの見直しを実施【平成29年度～】	・今後検討をしていく 【検討中】	タイムラインの作成 【H30年度～】	・5月22日 タイムラインを意図した佐野市災害対策本部設置訓練にて、訓練シナリオの中でホットラインを用いた気象解説を実施。 ・他、タイムライン作成の中で助言できることがあれば協力していきたい。	県土整備部タイムラインを作成し、全市町にも資料提供・情報共有を行った。《全流域》
■防災教育や防災知識の普及							
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ窓口を町総務課 消防交通係としている。	・問合せ窓口を設置する。	地域安全課で対応している。【実施済】	・総務課及び関係各課で対応。 【実施済】	従来どおり 【実施済】	問い合わせ窓口として、水害連絡担当が対応をしている。	問い合わせ窓口を設置した。《全流域》
・水防災に関する説明会の開催	・住民からの要請により、説明会等を実施していく。 【H29年度～】	・各団体等の要請により、出前講座等を行っていく。 【随時】	・住民からの要請により、説明会等を実施 【平成29年度～】	・住民からの要請により、説明会等を実施 【H29年度～】	地域の防災訓練の中で実施 【H29年度～】	・関係機関と連携した防災対応を行うため、毎年出水期前(29年度は6月25日)に気象防災連絡会を開催 ・台風の接近に伴う影響や防災上の留意事項について、台風説明会を開催して、注意、警戒を呼びかけている。29年度は計5回実施。 ・気象台の見学やお天気教室のイベントを開催 ・小中学校に職員を派遣して、防災に関する講演を実施 ・小中学生による気象台の見学を受け入れ、気象や防災に関して説明を行っている ・学校に職員を派遣して、教員を対象とした防災に関する講習会を実施	・市町より要請があれば、出前講座等を行っていく。 【H29年度～】
・小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートも含む)	・小中学生を対象とした防災教育の実施を検討 【検討中】	・生涯学習課と連携し、親子防災教室を実施している。 【毎年】	学校と協力し学校での防災教育を検討していく 【検討中】	・小・中学生を対象に、防災教育を実施している。 【H29年度～】	学校に対する協力・支援の実施 【H30年度～】		《鬼》 H29.7.6.益子町立七井小学校で防災教育を実施 他8件 《渡》 H29.7.18.足利市立筑波小学校で防災教育を実施 他5件 《利》 H29.7.7.栃木市立栃木第三小学校で防災教育を実施 他8件 《久》 H29.6.29.小川小学校にて防災教育を実施 他8件
・出前講座等を活用した講習会の実施	・住民からの要請により、説明会等を実施していく。 【H29年度～】	・各団体等の要請により、出前講座等を行っていく。 【随時】	出前講座等の活用を検討 【検討中】	・住民からの要請により、出前講座等を実施 【平成29年度～】	必要に応じて関係機関へ要請 【H30年度～】	・5月18日、益子町からの要請に応じ防災講話という形にて自主防災組織リーダー向けに防災情報の普及啓発を行なった。 ・市民講座等の催しに職員を派遣して、講習会を実施	《鬼》 H29.7.10.荒川(塩谷)の河川区域内を活用して塩谷町玉生小学校で講習会を実施 他2件 《全流域》 H29.9.29.栃木行政相談委員協議会にて実施 他7件
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信							・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信について検討を行った。《全流域》
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供							・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供した。《全流域》
2)ソフト対策の主な取組							
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組							
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化							
・水防団等への連絡体制の再確認	・訓練等を通して確認している。 【H29年度～】	・常に消防団との連絡体制の確保を行う。	適宜消防団への連絡体制を確認する【平成29年度～】	・随時確認を行っている。 【H29年度～】	従来どおり【実施済】		
・水防団同士の連絡体制の確保	・無線機を活用した連絡体制としている。 【H29年度～】	・消防団同士の連絡体制の確保について指導する。	・適宜連絡体制について確認してもらう。 ・消防団員の通信機器の更新を行う。 【平成30年度～】	・連絡体制の確保を行っている。 【H29年度～】	従来どおり【実施済】		
・水防団等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・出水期前に関係機関、消防等と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を実施 【毎年】	・毎年、出水期前に県、関係自治体、消防団等と重要水防箇所の点検を実施。 【毎年】	毎年、土木事務所と共同で出水期前に点検を実施 【平成29年度～】	・出水期前に関係課、消防、警察等の関係機関と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を実施 【H29年度～毎年】	出水期前に関係機関と重要水防箇所の点検を実施 【実施済】	・直轄河川については関係機関と共同点検を実施している。県河川については要請があれば検討はしたい。	《鬼》 H29.5.17.宇都宮市、消防署、警察署、自衛隊とで合同点検を実施 他4件 《渡》 H29.5.29.足利市、足利市消防署、足利警察署と合同点検を実施 他2件 《利》 H29.5.29.栃木市と合同点検(水防月間における重要水防箇所)を実施 他1件 《久》 H29.6.6.矢板市と合同点検を実施 他3件
・関係機関が連携した実働水防訓練の検討・実施	・消防団による水防訓練の実施【毎年】	・消防署、消防団と連携した水防訓練の実施 【毎年】	・消防団が水防訓練を実施している 【実施済】 ・栃木県との共催による風水害を想定した関係機関との連携した図上訓練を実施した 【平成29年度】	・水防訓練の実施 【H29年度～毎年】	従来どおり継続して訓練を実施 【実施済】	・7月8日 宇都宮市水防訓練への参加 ・7月21日 栃木県総合防災図上訓練への参加 ・8月27日 栃木県・大田原市総合防災訓練に参加 ・10月15日、益子町防災訓練にてホットライン訓練に協力した。	《鬼》 H29.9.4.水防訓練 実施真岡警察署、茂木警察署、芳賀地区広域行政事務組合消防本部、関係市町、芳賀建設業共同組合参加 《渡》 H30.3.14.矢場川防災ステーション 栃木県建設業協会足利支部 《利》 H29.5.20.利根川水系連絡総合水防演習 他1件 《久》 H29.8.27.栃木県・大田原市総合防災訓練を実施 他5件
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定促進していく。【H29年度～】	・水防活動の担い手となる消防団の募集を行う 【随時】	消防団員の活動をPRし加入促進を図る【平成29年度～】	・水防協力団体の募集・指定を促進していく。 【H29年度～】	既存の体制強化と併せて募集・指定の促進を図る 【H29年度～】		

※取組内容については、随時見直し(追加等)を行う。